

PCT

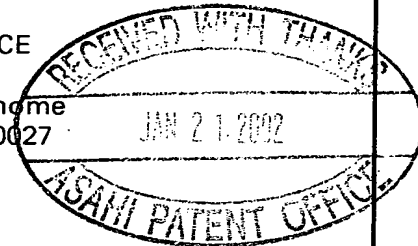
NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE  
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL  
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KAWASAKI, Kenji  
ASAHI PATENT OFFICE  
7th Fl., Toyo Bldg.  
2-10, Nihonbashi 1-chome  
Chuo-ku, Tokyo 103-0027  
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 10 January 2002 (10.01.02)		
Applicant's or agent's file reference F0386/3092		
<b>IMPORTANT NOTICE</b>		
International application No. PCT/JP01/05710	International filing date (day/month/year) 02 July 2001 (02.07.01)	Priority date (day/month/year) 03 July 2000 (03.07.00)
Applicant NTT DOCOMO, INC. et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has **communicated**, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:

KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

CN,EP,JP,SG

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 10 January 2002 (10.01.02) under No. WO 02/03278

**REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)**

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

**REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))**

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and the PCT Applicant's Guide, Volume II.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer  J. Zahra
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.91.11

**THIS PAGE BLANK (000)**

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2002 年 1 月 10 日 (10.01.2002)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 02/03278 A1

(51) 国際特許分類: G06F 17/60, 19/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP01/05710

(22) 国際出願日: 2001 年 7 月 2 日 (02.07.2001)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願2000-201622 2000 年 7 月 3 日 (03.07.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社  
エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT DOCOMO, INC.)  
[JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11  
番1号 Tokyo (JP).

たま市プラザ85-5 Saitama (JP). 式見政則 (SHIKIMI, Masanori) [JP/JP]; 〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区  
美しが丘二丁目 13-5-B305 Kanagawa (JP). 能勢友幸  
子 (NOSE, Yukiko) [JP/JP]; 〒236-0057 神奈川県横浜  
市金沢区能見台三丁目24-5 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 川崎研二 (KAWASAKI, Kenji); 〒103-0027 東  
京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビルディング  
7階 朝日特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, SG, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE,  
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

添付公開書類:  
— 国際調査報告書

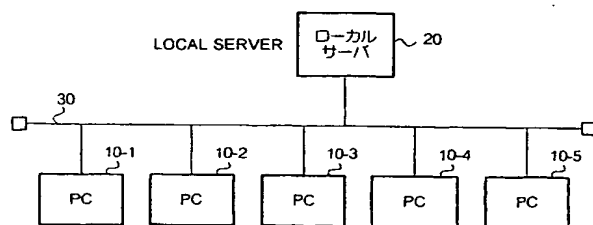
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 西川清二  
(NISHIKAWA, Seiji) [JP/JP]; 〒331-0063 埼玉県さい

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される  
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語  
のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: APPARATUS AND METHOD FOR DISPLAYING INFORMATION CONCERNING BUSINESS SCHEDULE

(54) 発明の名称: 業務スケジュールに関する情報を表示する装置および方法



application is executed.

(57) Abstract: PCs (10-1 to 10-5) are computers used by respec-  
tive staff members each having a function for generating sched-  
ule information or various associated application documents in  
response to the operation of a staff member, for example. A local  
server (20) is a computer for storing/managing schedule infor-  
mation generated from the PCs (10-1 to 10-5), circulating associ-  
ated application documents through respective PCs and managing the  
state of approval thereof. Data related to an approved applica-  
tion is delivered from the local server (20) to an accounting sys-  
tem (not shown) where accounting associated with the relevant

[続葉有]



---

(57) 要約:

PC10-1~10-5は、それぞれ各社員によって使用されるコンピュータであり、例えば、社員の操作に応じて、スケジュール情報や、これに付随する各種申請文書を作成する機能を備えている。ローカルサーバ20は、PC10-1~10-5によって生成されたスケジュール情報を蓄積・管理するとともに、このスケジュール情報に付随した申請文書を各PCに回覧させ、その承認状況を管理するコンピュータである。承認処理が終了した申請に関するデータは、ローカルサーバ20から図示せぬ会計システムに送られ、当該申請に関連する会計処理が実行される。

## 明細書

## 業務スケジュールに関する情報を表示する装置および方法

## 5 技術分野

本発明は、業務スケジュールとこれに付随した業務申請に関する情報とを表示するための方法および装置に関する。

## 背景技術

- 10 スケジュールを記憶し、これを表示するスケジューラが知られている。

業務遂行者は、自身が遂行すべき業務スケジュールをこのスケジューラに入力して記憶させるとともに、これを必要に応じて表示させることにより業務スケジュールの内容を確認することができる。

- ところで、ある人が業務スケジュールに従って業務を遂行するときに、これに伴って、何らかの申請をしなければならないことがある。例えば、出張という業務スケジュールが発生すると、業務遂行者は、その出張地までの交通費を請求するための申請書を自身の上長に提出しなければならない。また、残業のスケジュールの場合には、時間外労働の許可を得るための申請書を提出しておく必要がある。また、業務の遂行とは直接関係はないが、業務が一段落した後、休暇をとるための申請書を提出することもある。以下では便宜上、このようにして業務遂行者にとって提出される申請を業務申請と呼ぶ。
- 15

このように、業務遂行者は、自身の業務のスケジュール管理のみならず、これに並行して業務申請の管理を適切に実行していく必要がある。

- しかしながら、このスケジュール管理と業務申請の管理とはそれぞれ別々のシステムによって実現されている。このため、業務遂行者は、自身の業務スケジュールに付随してどのような業務申請を行っており、その申請に対する承認の状況はどの程度まで進んでいるかということを確認するためには、それぞれ別々のシステムを利用して確認するしかなく、この確認作業は煩雑なものであった。
- 25

## 発明の開示

本発明は、このような背景の下になされたものであり、業務遂行者が自身のスケジュール管理と自身が申請した事項の管理とを容易に行うことができる方法および装置を提供することを目的とする。

- 5      かかる目的を達成するため、本発明は、業務遂行者の業務スケジュールと、前記業務遂行者によって申請された事項を表す申請情報とをそれぞれ対応付けて記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶されている業務スケジュール及び申請情報を抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された業務スケジュール及び申請情報を関連付けて表示する表示手段とを備えることを特徴とするスケジュール
- 10      ラを提供する。

このスケジュールによれば、業務遂行者の業務スケジュールと、申請情報とを関連付けて表示するため、業務遂行者は、この表示を参照するだけで自身の業務スケジュールと申請事項との管理を容易に行うことができる。

- 申請情報の一例として、業務遂行者が特定の事項についての許可を情報がある。
- 15      特定の事項には、例えば、超過勤務を行うことまたは休暇をとることが含まれる。

また、申請情報の別の例として、特定の処理の遂行を求める情報がある。ここで、特定の処理には、例えば業務遂行者に対する交通費の支給、手当の支給または交際費の支給が含まれる。

- 好ましい態様において、前記表示手段は、前記業務スケジュール及び申請情報を同一の画面上に表示する。
- 20

また、別の好ましい態様において、前記表示手段は、前記業務スケジュールを表示する第1の表示画面と、当該業務スケジュールに対応する前記申請情報を表示する第2の表示画面とを、前記業務遂行者による操作に応じて切り替えて表示する。

- 25      好ましい態様において、前記表示手段は、当該申請情報によって表される申請事項の種別および当該申請事項に対する承認処理の進捗状況を表示する。

この態様において、前記表示手段は、前記申請事項の種別および承認処理の進捗状況を例えばアイコンによって表示する。あるいは前記表示手段は、前記業務申請に対する承認処理の進捗状況を、表示画面の背景色によって表示してもよい。

好ましい態様において、前記表示手段は、無線によりデータ通信を行う移動通信端末に備えられている。

- 5      また、本発明は、業務遂行者の業務スケジュールと、前記業務遂行者によって申請された事項を表す申請情報とをそれぞれ対応させて記憶する記憶手段の中から、前記対応させて記憶している業務スケジュール及び申請情報を抽出するステップと、前記抽出した業務スケジュール及び申請情報を関連付けて表示する表示ステップとを備えることを特徴とするスケジュール表示方法を提供する。

好ましい態様において、前記表示ステップでは、前記業務スケジュール及び前記申請情報を同一の表示画面上に表示する。

- 10      また、別の好ましい態様において、前記表示ステップは、前記業務スケジュールを表示するステップと、前記業務遂行者が前記表示された業務スケジュールの中から所望の業務スケジュールを選択する操作を受け付けるステップと、前記選択された業務スケジュールに対応して記憶されている申請情報を表示するステップとを備える。
- 15      この発明は、以上説明したような業務スケジューラを生産し販売するという態様で実施される他、コンピュータを業務スケジューラとして機能させるためのプログラムを電気通信回線を介して一般ユーザに配布し、あるいはそのようなプログラムをコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録して一般ユーザに配布する、といった態様でも実施され得る。

20

#### 図面の簡単な説明

図 1 は、この発明の実施形態に係るシステム全体の構成を示すブロック図である。

図 2 は、同実施形態における P C の構成を示すブロック図である。

- 25      図 3 は、同実施形態におけるローカルサーバの構成を示すブロック図である。

図 4 は、同実施形態におけるルート情報記憶部の一例を示すフォーマット図である。

図 5 は、同実施形態における社員情報記憶部の一例を示すフォーマット図である。

図6は、同実施形態における回覧ルートテーブルの一例を示す模式図である。

図7は、同実施形態におけるスケジュール情報記憶部の一例を示すフォーマット図である。

5 図8は、同実施形態におけるPC10に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

図9は、同実施形態におけるPC10に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

図10A、図10B、図10C、図10D、図10Eおよび図10Fは、同実施形態におけるGUI上に表示されるアイコンを示す模式図である。

10 図11は、同実施形態におけるPCの表示部15に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

図12は、同実施形態におけるPC10に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

15 図13は、同実施形態におけるPC10に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

図14は、同実施形態における色調テーブルを模式的に示す模式図である。

図15は、同実施形態におけるPC10に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

20 図16は、同実施形態におけるPC10に表示されるGUIの一例を示す模式図である。

図17は、同実施形態におけるPCのCPUが登録・閲覧プログラムのメインルーチンを実行する動作を示すフローチャート図である。

図18は、同実施形態におけるPCのCPUが申請文書を作成する動作を示すフローチャート図である。

25 図19は、同実施形態におけるローカルサーバのCPUが回覧ルートを設定する動作を示すフローチャート図である。

図20は、同実施形態におけるPC及びローカルサーバが、申請文書を回覧する動作を示すシーケンス図である。

図21は、同実施形態におけるPCに表示される承認用画面の一例を示す模式



図である。

発明を実施するための最良の形態

- 以下、図面を参照して、この発明の実施形態について説明する。ただし、本発明は、かかる実施形態に限定されず、その技術思想の範囲内で種々の変更が可能である。

A：構成

まず、実施形態の構成について説明する。

(1) システム全体の構成

- 図1は、この発明の一実施形態に係るシステム全体の構成を示すブロック図である。

同図に示すように、このシステムは、複数のパーソナルコンピュータ（以下、PCと略称する）10-1～10-5と、ローカルサーバ20と、これらを相互に接続する通信回線30によって構成される。

- PC10-1～10-5は、それぞれ各社員によって使用されるコンピュータであり、例えば、社員の操作に応じて、スケジュール情報や、これに付随する各種申請文書を作成する機能を備えている。なお、以下では、特に各々を区別する必要がないときには、PC10-1～10-5をPC10と総称する。

- ローカルサーバ20は、PC10によって生成されたスケジュール情報を蓄積・管理するとともに、このスケジュール情報に付随した申請文書を各PC10に回覧させ、その承認状況を管理するコンピュータである。承認処理が終了した申請に関するデータは、ローカルサーバ20から図示せぬ会計システムに送られ、当該申請に関連する会計処理が実行される。

(2) PC10の構成

- 次に、図2に示すブロック図を参照しながら、PC10の構成について説明する。同図に示すように、PC10は、通信部11、CPU（Central Processing Unit）12、ROM（Read Only Memory）13、RAM（Random Access Memory）14、表示部15、操作部16、ハードディスク装置17、及びこれらを相互に接続するバス18からなる。

通信部 11 は、通信回線 30 との接続インタフェースや通信制御回路からなり、通信回線 30 を介してローカルサーバ 20 とデータ通信を行う。

ROM 13 は読み出し専用のプログラムメモリである。CPU 12 は ROM 13 から読み出した制御プログラムを実行することにより、PC 10 全体を制御する。この際、RAM 14 は、CPU 12 のワークエリアとして用いられる。

表示部 15 は、CRT (Cathode-Ray Tube) ディスプレイや液晶ディスプレイ等の表示装置であり、CPU 12 による制御の下で、例えばスケジュール情報や申請文書等の各種情報を表示する。

操作部 16 は、図示せぬキーボードやマウスからなり、ユーザによる操作を受け付けて当該操作に応じた信号をバス 18 を介して CPU 12 に供給する。

ハードディスク装置 17 は、PC 10 にインストールされた各種アプリケーションプログラムが格納されるメモリであり、例えば、文書承認プログラム 17b や登録・閲覧プログラム 17a が格納されている。

この文書承認プログラム 17b は、ローカルサーバ 20 によって回覧されてくる申請文書を表示部 15 に表示させ、これを参照した社員が承認／非承認の操作を行うと、この操作を受け付けてローカルサーバ 20 に通知するためのプログラムである。

また、登録・閲覧プログラム 17a は、社員の操作に応じてスケジュール情報とこれに付随した申請文書とを生成するほか、ローカルサーバ 20 に蓄積されているスケジュール情報と、これに付随した申請文書に関する情報とを表示するためのプログラムである。この登録・閲覧プログラムが実行されることにより、後述するような GUI (Graphical User Interface) が表示部 15 に表示されるようになっており、この GUI 上では、スケジュール情報が表示されるとともに、これに付随した申請文書に関する情報がアイコンや画面の色調によって表現される。

### (3) ローカルサーバ 20 の構成

次に、図 3 に示すブロック図を参照しながら、ローカルサーバ 20 の構成について説明する。同図に示すように、ローカルサーバ 20 は、通信部 21、CPU 22、ROM 23、RAM 24、ハードディスク装置 25、及びこれらを相互に

接続するバス 26 からなる。

通信部 21 は、通信回線 30 との接続インタフェースや通信制御回路からなり、通信回線 30 を介して PC 10 とデータ通信を行う。

ROM 23 は読み出し専用のプログラムメモリであり、CPU 22 は ROM 23 から読み出した制御プログラムを実行することにより、ローカルサーバ 20 全体を制御する。この際、RAM 24 は、CPU 22 のワークエリアとして用いられる。

ハードディスク装置 25 には、文書回覧プログラム 25 a 及び回覧ルートテーブル 25 b が格納される。また、ハードディスク装置 25 には、これらのプログラムおよびテーブルを格納するエリアのほか、スケジュール記憶部 25 c、ルート情報記憶部 25 d 及び社員情報記憶部 25 e という 3 つの記憶エリアが設けられている。

スケジュール記憶部 25 c には、PC 10 によって生成されたスケジュール情報が格納されている。

文書回覧プログラム 25 a は、PC 10 によって作成された申請文書の回覧ルートを設定し、このルートに従って申請文書を各 PC 10 に回覧させるためのプログラムである。この回覧ルートを設定するために必要な情報は、ルート情報記憶部 25 d 及び社員情報記憶部 25 e に格納されている。

設定された回覧ルートは、CPU 22 によって回覧ルートテーブル 25 b に書き込まれる。ハードディスク装置 25 は、社員の社員コードと当該社員の PC 10 のアドレスとの対応関係を示すアドレステーブル（図示略）を保持している。CPU 22 は、上記回覧ルートを参照して得られる社員コードをキーにして、このアドレステーブルを検索し、この結果得られた PC 10 のアドレスに基づいて申請文書を回覧させるようになっている。そして、各回覧先による承認／非承認の状況も、回覧ルートテーブル 25 b に書き込まれるようになっている。

#### （４）スケジュール記憶部 25 c の構成

図 4 は、スケジュール記憶部 25 c の一例を示すフォーマット図である。同図に示すように、「社員コード」に対応して、この社員コードを有する社員のスケジュール情報が格納されている。このスケジュール情報は、「スケジュールコー

ド」「予定日時」、「予定場所」、「スケジュール内容」からなる。

「スケジュールコード」は、各スケジュールを特定するための識別情報であり、このスケジュールコードを指定することによって、対応するスケジュールが1つのみ定まるようになっている。また、スケジュールとこれに付随した申請文書と  
5 に対しては共通するスケジュールコードが割り当てられるようになっている。これにより、スケジュール情報と申請文書とを関連付けて管理することが可能となっている。

例えば、図4に示すスケジュール情報は、社員コード「E0001」を有する社員が、「西暦2000年4月25日10:00~12:00」において、「本社」で  
10 「プロジェクト会議」を行うというスケジュールを有していることを示している。そして、図4に示す例では、このスケジュール情報に対しては「E0001-N0001」というスケジュールコードが割り当てられている。

このスケジュールコード「E0001-N0001」の「E0001」の部分は各社員に固有の社員コードと共通するコード情報であり、「N0001」の部分は、その社員の  
15 各スケジュールに固有のコード情報である。

#### (5) ルート情報記憶部25dの構成

図5は、ルート情報記憶部25dの一例を示すフォーマット図である。同図に示す「文書コード」は、各申請文書を特定するための識別情報であり、「ルート情報」は、社内規定等により各申請文書について予め定められた回覧先とその順序を示す情報である。この回覧先は役職を特定するための「役職コード」によ  
20 て表現されており、例えば文書コード「DOC0001」を有する「交通費申請書」は、役職コード「P01」→「P03」→「P04」→「P05」の順番、即ち、担当→課長→副部長→部長という順番で回覧するように定められている。

なお、役職コードの「P」の後に続く数字は、小さいほど役職の階層レベルが  
25 低いことを意味しており、例えば「P01」はもっとも低い階層レベルの役職である。

ローカルサーバ20のCPU22は、PC10によって作成された申請文書の文書コードをキーにして、このルート情報記憶部25cを検索することにより、役職名によるルート情報を把握するようになっている。

#### (6) 社員情報記憶部 2 5 e の構成

図 6 は、社員情報記憶部 2 5 e の一例を示すフォーマット図である。同図において、「社員コード」とは、各社員を特定するための識別情報であり、「部コード」とは各事業部を特定するための識別情報であり、「課コード」とは事業部を構成する各課を特定するための識別情報である。例えば、社員コード「E0002」を有する社員「B」は、部コード「D01」を有する営業部の、課コード「S01」を有する営業 1 課に所属しており、役職コード「P02」を有する係長であることを意味している。

ローカルサーバ 2 0 の CPU 2 2 は、前述したようにルート情報記憶部 2 5 を参照して役職名によるルート情報を把握するが、さらに、このルート情報に含まれている役職コードを、社員情報記憶部 2 5 d に記憶されている社員コードに置換する。これにより、回覧先が社員コードによって表現された回覧ルートが生成されることになる。

#### (7) 回覧ルートテーブル 2 5 b の構成

図 7 は、回覧ルートテーブル 2 5 b の一例を示すフォーマット図である。この回覧ルートテーブル 2 5 b には、「スケジュールコード」と、このスケジュールコードを有するスケジュールに付随した申請文書の「文書コード」と、この申請文書の「回覧ルート及び承認状況」と、「現在の回覧先」と、「承認状況」とがそれぞれ対応付けられて格納されている。

例えば、同図において、スケジュールコード「E0001-N0001」のスケジュールに付随する申請文書として、文書コード「DOC0001」及び「DOC0002」を有する 2 種別の文書があり、文書コード「DOC0001」を有する申請文書は「E0001→E0003→E0004→E0005」という回覧ルートで回覧され、文書コード「DOC0002」を有する申請文書は「E0001→E0003→E0004」という回覧ルートで回覧されることを意味している。

「現在の回覧先」は、回覧ルート上のいずれの回覧先が申請文書を閲覧しているかということを示す情報であり、例えば、文書コード「DOC0001」及び「DOC0002」を有する申請文書を閲覧している回覧先は、ともに「E0004」であることを意味している。

また、「承認状況」は、各申請文書の承認状況がどの程度まで進んでいるかということを示す情報である。具体的には、文書作成者を除く全ての回覧先の数分母とし、既に申請文書を承認した回覧先の数分子とした数値によって表される。例えば、文書コード「DOC0001」を有する申請文書は、全ての回覧先「E0003、  
5 E0004、E0005」のうち既に「E0003」によって承認されているので、承認状況は「1/3」となることを意味している。また、文書コード「DOC0002」を有する申請文書は、全ての回覧先「E0003、E0004」のうち既に「E0003」によって承認されているので、承認状況は「1/2」となることを意味している。

従って、回覧ルートの最後尾に位置する回覧先によって承認されたときには、  
10 この承認状況の分母と分子の数値が一致するので、承認状況を示す数値は「1」となる。つまり、この「承認状況」の数値が1に近いほど承認状況の程度は進んでいることになる。

なお、前述した「現在の回覧先」と、承認が終了した回覧先とは必ずしも一致しない。例えば、スケジュールコード「E0002-N0024」のスケジュールに付随  
15 する申請文書として、文書コード「DOC0025」及び「DOC0101」を有する2種類の文書があるが、このうち、文書コード「DOC0025」を有する申請文書は「E0220」を有する回覧先に回覧され、かつ、承認状況が「1/1」であるので「E0220」を有する回覧先に承認されていることを意味する。一方、文書コード「DOC0101」を有する申請文書は「E0652」を有する最終の回覧先に回覧され  
20 てはいるが、承認状況は「2/3」であるので、この「E0652」を有する回覧先にはまだ承認されておらず、「E0485」を有する回覧先に承認されているにすぎない。

#### (8) GUIの構成

次に、前述したPC10の表示部15に表示されるGUIの構成について説明  
25 する。

PC10のCPU12は、ハードディスク装置17内の登録・閲覧プログラムを実行することにより、図8に示すようなGUIを表示部15に表示する。

同図に示すF10は、各時間帯に対応して設けられたスケジュール欄である。社員は、このスケジュール欄F10をマウスでクリックすることにより所望の時

間帯を選択し、選択したスケジュール欄F 1 0内にキーボードまたはマウスを用いてスケジュールの場所や内容を入力していく。図9は、例えば、「4月25日10:00~12:00」に「本社」で「プロジェクト会議」に出席するスケジュールが入力された場合のG U Iを示す模式図である。

- 5      次に、図8に示すF 2 0は、スケジュールに付随する各種申請の種別を示すアイコンである。

このアイコンについて、図10A~図10Fを参照しながら説明する。図10Aは時間外労働申請を示すアイコンであり、図10Bは交通費申請を示すアイコンであり、図10Cはタクシー利用申請を示すアイコンであり、図10Dは交際費/会議費申請を示すアイコンであり、図10Eは休暇申請を示すアイコンである。また、図10Fは、申請ではないが、スケジュールに何らかの関連がある添付情報を示すアイコンである。例えば、会議というスケジュールの場合、この会議に使用するための会議資料等がこれに該当する。

- 10      社員が所望のスケジュールを入力した後、このアイコンF 2 0のいずれかをマウスでクリックすると、そのアイコンが示す申請に必要な申請文書のフォーマットが表示部15に表示されるようになっていく。図11は、交通費申請を示すアイコンがクリックされた場合に、表示部15に表示される交通費申請書のフォーマットを示す模式図である。社員は、このようにして表示されたフォーマットに従って申請文書を作成すればよい。

- 20      そして、社員が申請文書を作成し終わると、その申請文書の種別を示すアイコンが、スケジュール欄F 1 0に表示される。図12は、例えば、「4月25日10:00~12:00」における「本社 プロジェクト会議」に付随して交通費申請書と交際費/会議費申請書を作成し終えた場合のG U Iを示す模式図である。社員は、このような表示を参照することにより、いずれのスケジュールに付随してどのような申請を行っているのかが容易に把握できる。

作成された申請文書は、前述したように、各回覧先によって順番に承認され、その承認状況が回覧ルートテーブル25c上に保持される。この承認状況は、G U Iのスケジュール欄F 1 0の背景色によって表現される。図13は、例えば、「4月25日10:00~12:00」に関する申請の承認状況を表現したG U

Iを示す模式図である。同図において、「4月25日10:00~12:00」に対応したスケジュール欄F10の背景色は、当該スケジュール欄F10内のアイコンが示す申請の承認状況に応じた色調となる。PC10のハードディスク装置17内には図14に示すような色調テーブルが格納されており、CPU12はこの色調テーブルを参照することによって承認状況に応じた背景色を決定し、これを表示する。この色調テーブルには、承認状況を示す数値が「1」に近づくほど濃い色調の背景色が提示されており、承認状況が進むほど背景色の色調は濃くなっていく。ただし、1つのスケジュール欄F10に複数のアイコンが存在するときは、予め定められた優先順位に従い、最も優先度が高い承認状況に対応した背景色を選択する。優先順位の定め方は各種考えられるが、例えば各アイコンに対応した申請のうちもっとも承認状況が進んでいるものを最優先とする方法が考えられる。また、承認の進み具合よりも否認を重視し、各アイコンに対応した申請の中に否認されたものがある場合には、否認に対応した背景色を表示するようにしてもよい。

社員は、このようなスケジュール欄F10の背景色を参照することにより、申請文書の回覧がどの程度まで進んでいるのかを視覚的に把握することができる。

そして、申請の最終的な承認が得られた場合、即ち回覧ルートテーブル25c上の承認状況の数値が「1」となった場合、図15に示すように、その申請に対応したアイコンが「○」で囲まれる。この場合、スケジュール欄の背景色は、「○」で囲まれていないアイコンが示す申請に対応した色調となる。

社員は、このようにアイコンが「○」で囲まれた状態を参照することにより、申請文書が最終承認されていることを視覚的に把握することができる。

図8に戻り、F30は、月単位のスケジュールを表示させるためのアイコンであり、これがクリックされることにより、図16に示すように月単位のスケジュールの表示画面に遷移する。そして、この図16に示す月単位の表示画面から図8に示す日単位の表示画面へ遷移させるためには、図16に示すF31のアイコンをクリックすればよい。

また、図8に示すF40やF50はそれぞれ、前日のスケジュールもしくは次の日のスケジュールの表示画面へ遷移させるためのアイコンである。即ち、同図



において、社員がF 4 0のアイコンをクリックすると、4月24日のスケジュールの表示画面へ遷移するし、F 5 0のアイコンをクリックすると、4月26日のスケジュールの表示画面へ遷移するようになっている。

- 上記のとおり、G U Iは、スケジュールとこれに付随した申請に関する情報と  
5 をそれぞれ関連付けて同一の画面上に表示するようになっている。

B：動作

次に、上記構成からなる実施形態の動作について説明する。

- 以下では、(1)スケジュール情報及び申請文書の作成、(2)申請文書の回覧、  
(3)スケジュール情報及び承認状況の表示、という3つに分けて動作説明を行  
10 う。

以下では、社員コード「E0001」の社員が、「西暦2000年4月25日10：00～12：00」において「本社」で「プロジェクト会議」を行うというスケジュールを入力し、さらに、このスケジュールに付随して交通費申請と交際費／会議費申請とを行う場合を想定する。

- 15 (1) スケジュール情報及び申請文書の作成

まず、図17に示すフローを参照しながら、P C 1 0のC P U 1 2がスケジュール情報及び申請文書の作成を行う動作を説明する。

- 社員がP C 1 0の操作部16を操作して登録・閲覧プログラム17aの起動を指示すると、これに応じてC P U 1 2はハードディスク装置17から上記プログラム17aを読み出してR A M 1 4上にロードし、図17に示すメインルーチンを開始する。  
20

まず、ステップS a 1において、C P U 1 2は、社員に対し社員コードの入力を促す画面を表示部15に表示させ、社員による入力操作を受け付ける。ここでは、社員は自身の社員コード「E0001」を入力する。

- 25 次いで、ステップS a 2において、C P U 1 2は、通信部11を制御することにより、通信回線30を介してローカルサーバ20にアクセスする。

次に、ステップS a 3において、C P U 1 2は、ステップS a 1で入力された社員コード「E0001」をキーにして、対応するスケジュール情報をスケジュール情報記憶部25cから読み出し、さらに、読み出したスケジュール情報に含まれ

るスケジュールコードをキーにして回覧ルートテーブル25b上の承認状況を読み出す。

そして、CPU12は、読み出した情報を前述したGUI上に表示させる。ここでは、スケジュール情報記憶部25c内に4月25日のスケジュールはまだ何も登録されていないものとする。従って、このとき表示される画面は図8に示すような画面となる。

次に、ステップSa4において、CPU12は操作部16をスキャンし、社員による入力操作があったか否かを判断する。ここで、入力操作がなければ判断結果は「No」となり、CPU12はこのステップSa4の処理を繰り返す。

社員からの入力操作があるとステップSa5に進み、CPU12は、入力操作が文字入力をするものであるか否かを判断し、判断結果が「Yes」であれば、ステップSa6に進み、入力された文字を表示していく。

従って、社員が「西暦2000年4月25日10:00~12:00」において「本社」で「プロジェクト会議」を行うというスケジュールを入力していくと、これに応じて、入力された文字が表示されていく。そして、社員がスケジュールを入力し終わると、図9に示すように、「4月25日10:00~12:00」の時間帯に対応して、「本社、プロジェクト会議」という文字が表示され、CPU12の処理はステップSa4に戻る。

スケジュールが入力されると、CPU12は、このスケジュールに対しスケジュールコード「E0001-N0001」を付与し、これをスケジュール情報とともにRAM14上に記憶する。

次に、社員がこのスケジュールに付随した申請を行うべく、まず交通費申請を示すアイコンをマウスでクリックする。これに応じて、ステップSa4において「Yes」、次いでステップSa5において「No」と判断され、処理はステップSa7に進む。

ステップSa7において、CPU12は、入力操作が申請を示すものであるか否かを判断する。ここでは「Yes」と判断されるので、処理はステップSa8に進み、CPU12は、後で詳述する申請文書の生成処理に移行する。

ここでは、この申請文書の生成処理において、社員の操作に応じ交通費申請文

書と交際費／会議費申請文書とが生成される。これらの各申請文書が生成される度に、当該申請に対応するアイコンがスケジュール欄に表示される。従って、申請文書の生成処理が終了した時点では、図13に示すように、「4月25日10:00~12:00」の「本社、プロジェクト会議」のスケジュール欄内に交通費申請と交際費／会議費申請を示すアイコンが表示される。

スケジュール入力とこれに付随した申請文書の生成処理が終了すると、社員は、これらのスケジュールと申請の内容を確定するための操作を行う。この操作に応じて、CPU12は、図17のステップSa4において「Yes」、次いでステップSa5において「No」、次いでステップSa7において「No」と判断し、処理はステップSa9に進む。このステップSa9において、CPU12は、入力操作が内容の確定を示すものであるか否かを判断する。ここでは「Yes」と判断されるので、処理はステップSa10に進む。

ステップSa10において、CPU12は、社員によって入力されたスケジュール情報及びこれに付随した申請文書を示すデータを、社員コード、スケジュールコード及び申請文書の文書コードとともにローカルサーバ20に送信する。

ここでは、「4月25日10:00~12:00」に対応した「本社、プロジェクト会議」というスケジュール情報、交通費申請書及び交際費／会議費申請書を示すデータ、社員コード「E0001」、スケジュールコード「E0001-N0001」、文書コード「DOC0001」及び「DOC0002」がローカルサーバ20に対して送信される。

そして、社員が、登録・閲覧プログラムを終了させる操作を行うと、ステップSa11において判断結果が「Yes」となり、処理は終了する。

なお、上述した文字入力、申請、確定、終了以外の操作の場合、ステップSa11の判断結果は「No」となり、その操作に対応した処理が実行される。例えば、日表示から月表示への切り替え操作や、前日や次の日のスケジュール表示への切り替え操作等がこれに該当する。

次に、前述した申請文書の生成処理について詳細に説明する。

図18は、申請文書の生成処理を示すフローチャート図である。

まず、ステップSb1において、CPU12は、社員によって選択されたアイ

コンが示す申請文書のフォーマットデータを、ローカルサーバ20のハードディスク装置25から読み出し、これを表示部15に表示させる。

社員が、フォーマットを参照しながら操作部16を用いて入力操作を行うと、ステップS b 2において、CPU12はこの入力操作を受け付ける。

- 5      次いで、ステップS b 3において、受け付けた入力操作が文書作成の終了を指示するものであるか否かが判断される。ここで、終了以外の動作、例えば文字や記号の入力であれば、判断結果は「No」となりステップS b 4に進む。

- 10      ステップS b 4では、CPU12は、入力操作に対応した処理、例えば、入力された文字や記号を表示部15に表示させ、再度、ステップS b 2に戻る。このように、CPU12は、ユーザによる文字の入力操作を繰り返し受け付けて、文字を表示していく。

申請文書を作成し終わると、社員はその旨を指示する操作を行う。これにより、ステップS b 3における判断結果が「Yes」となり、ステップS b 5に進む。

- 15      ステップS b 5において、CPU12は、作成した申請文書に対応するアイコンをスケジュール欄に表示させ、図17に示すメインルーチンのステップS a 4に戻る。

## (2) 申請文書の回覧

次に、申請文書の回覧について説明する。

- 20      まず、図19に示すフローを参照しながら、ローカルサーバ20のCPU22が回覧ルートを設定する動作について説明する。

上記(1)で述べたようにPC10からローカルサーバ20に対して申請文書に関するデータが送信されてくると、これに応じてローカルサーバ20のCPU22は、ハードディスク装置25から文書回覧プログラム25aを読み出してRAM24上にロードする。これにより、図19に示すフローが開始される。

- 25      まず、ステップS c 1において、CPU22は、受信したデータに含まれている社員コード、スケジュールコード及び文書コードを抽出するとともに、スケジュール情報をスケジュール情報記憶部25cに格納し、さらに申請文書を示すデータをハードディスク装置25の所定エリアに格納する。

ここでは、社員コード「E0001」と、スケジュールコード「E0001-N0001」

と、文書コード「DOC0001」及び「DOC0002」とが抽出されるほか、「4月25日10:00~12:00」に対応した「本社、プロジェクト会議」というスケジュール情報がスケジュール情報記憶部25cに格納され、交通費申請書と交際費／会議費申請書のデータがハードディスク装置25に格納されることになる。

次いで、ステップSc2において、CPU22は、抽出した文書コード「DOC0001」及び「DOC0002」をキーにして、図4に示すルート情報記憶部25dを検索し、各文書コードに対応したルート情報を取得する。ここでは、文書コード「DOC0001」に対応して、「P01（担当）→P03（課長）→P04（副部長）→P05（部長）」というルート情報が得られるとともに、文書コード「DOC0002」に対応して「P01（担当）→P03（課長）→P04（副部長）」というルート情報が得られることになる。

次いで、ステップSc3において、CPU22は、役職名によるルート情報と、社員情報記憶部25dに記憶されている社員情報とを参照し、回覧ルートを社員コードによって表現する。

具体的には、まず、文書を作成した社員の社員コードをキーにして社員情報記憶部25eを検索し、当該社員が所属する組織の部コードと課コードとを抽出する。この社員コードは、前述したようにPC10から申請文書データとともに送信されてくるので、これを用いる。

次いで、社員情報記憶部25e内の上記部コード及び課コードによって示される組織の中から、ルート情報に含まれる役職コードに対応する社員コードが抽出される。

そして、抽出された社員コードは、ルート情報に含まれる役職コードと置換され、最終的には、回覧先が社員コードによって表現された回覧ルートが得られる。

このようにして得られた回覧ルートは、図6に示すように、スケジュールコード「E0001-N0001」に対応付けられて回覧ルートテーブル25b上に書き込まれ、処理は終了する。

次に、図20に示すシーケンスを参照しながら、申請文書を回覧する動作について説明する。

上述した回覧ルートの設定が終了すると、これに応じてローカルサーバ20のCPU22の処理は、同図に示すステップS d 1に進む。ステップS d 1において、CPU22は、図7に示す回覧ルートテーブル25bを参照し、文書コード「DOC0001」を有する申請文書を次に回覧すべき回覧先を特定する。ここでは、

5 社員コード「E0001」を有する文書作成者の次の回覧先は、社員コード「E0003」を有する社員である。

次に、ステップS d 2では、CPU22は、図示せぬアドレステーブルを参照することにより、申請文書の回覧先である社員が使用するPC10のネットワーク上のアドレスを取得し、これに基づいて文書コード「DOC0001」を有する申請文書のデータを送信する。この際、CPU22は、回覧ルートテーブル25b上の文書コード「DOC0001」に対応する「現在の回覧先」に「E0003」を書き込む。

10

一方、PC10が申請文書を受信すると、処理はステップS d 3に進む。ステップS d 3において、PC10のCPU12は、受信したデータをハードディスク装置17にいったん格納するとともに、申請文書を受信した旨を示す受信通知を表示部15に表示させる。

15

この受信通知を見た社員が、操作部16を操作して承認処理を行う旨の操作を行うと、ステップS d 4に進み、CPU12は、図21に示すような承認用画面を表示部15に表示させる。

20 図21に示すように、社員が承認すべき或いは承認した申請に関する情報が表示部15に表示される。例えば、申請者Bが申請した4月26日の休暇の申請に対しては、承認者たる社員は既に承認済みであることを意味している。

承認者たる社員は、この画面上で、承認ボタンB1若しくは非承認ボタンB2をマウスでクリックすることにより、承認／非承認の操作を行うことができる。

25 また、申請の内容を詳細に知りたい場合には、詳細ボタンB3をクリックすると、CPU12は、ハードディスク装置17から対応する申請文書のデータを読み出して表示部15に表示させる。社員は、表示された申請文書を参照することによって承認／非承認を判断し、所定の操作を行う。

このようにして、社員が申請文書に対する承認／非承認を示す操作を行うと、

処理はステップS d 5に進み、CPU 1 2は、この操作を受け付ける。

そして、ステップS d 6において、CPU 1 2は、承認された申請文書の文書コードとともに承認／非承認の旨を示す通知をローカルサーバ2 0に送信する。

ローカルサーバ2 0がPC 1 0から送信されてくるデータを受信すると、処理  
5 はステップS d 7に進む。ステップS d 7において、ローカルサーバ2 0のCPU 2 2は、受信したデータに応じて回覧ルートテーブル2 5 bを更新する。

ここでは承認されたものとする、CPU 2 2は、回覧ルートテーブル2 5 b  
上で、承認状況を「1／3」に書き換える。そして、CPU 2 2の処理は上述し  
たステップS d 1に戻り、次は、社員コード「E0004」の社員に対して、上述し  
10 たような申請文書の回覧処理を実行する。

このような処理が、回覧ルートテーブル2 5 b上に書き込まれた回覧ルートの  
全ての回覧先に対して順番になされるようになっており、回覧ルートの最後尾に  
位置する回覧先からの承認が得られると承認状況を示す数値は「1」となる。

(3) スケジュール情報及び承認状況の表示、

15 次に、図1 7に示すフローを参照しながら、スケジュール情報及び承認状況の  
表示について説明する。

同図に示すステップS a 3において、PC 1 0のCPU 1 2は、ローカルサー  
バ2 0のスケジュール情報記憶部2 5 eからスケジュール情報を読み出し、さら  
に、読み出したスケジュール情報に含まれるスケジュールコードをキーにして回  
20 覧ルートテーブル2 5 b上の文書コード及び承認状況を読み出す。ここで、図6  
に示す回覧ルートテーブル2 5 bにおいて、文書コード「DOC0001」に対応す  
る承認状況は「1／3」であり、文書コード「DOC0002」に対応する承認状況  
は「1／2」である。

CPU 1 2は、読み出したこれらの情報を、図1 3に示すようにGUI上に表  
25 示させる。即ち、読み出した承認状況のデータのうち、もっとも「1」に近い数  
値（ここでは1／2）に対応する色調データを前述した色調テーブルから読み出  
し、これをスケジュール欄F 1 0の背景色として表示する。

さらに、例えば、文書コード「DOC0001」に対応する承認状況は「1」とな  
った場合、図1 5に示すように、文書コード「DOC0001」に対応する交通費申

請のアイコンが「○」で囲まれる。

このように実施形態によれば、社員のスケジュール情報と、これに付随した申請の種別及び承認状況とが、同一の画面上でそれぞれ関連付けられて表示されるため、社員はこの画面を参照するだけで自身のスケジュール管理と申請管理とを容易に行うことができる。

C：変形例

既述の通り、本発明は上述した実施形態に限定されず、以下のような種々の変更が可能である。

(1) PC10の形態

- 10 実施形態では通信回線30に有線接続されたPC10を用いていたが、これに限らず、例えばPHS (Personal Handyphone System) 等の無線通信装置を内蔵したPDA (Personal Digital Assistants) を用いてもよい。この場合、ローカルサーバ20は、PHSを収容するPHS網に接続された構成となり、このPHS網を介して上記PDAと相互にデータ通信を行う。

15 (2) ローカルサーバ20の機能

実施形態では、ローカルサーバ20が、スケジュールの蓄積機能と、申請文書の回覧機能とを備えていたが、これらの機能を通信回線30に接続されている別ノードに割り当ててもよい。また、スケジュールの蓄積機能はPC10側に搭載してもよい。

20 (3) GUIの構成

図8、9、10A、10B、10C、10D、10E、10F、11～13、15～16及び21に示したGUIのレイアウトはあくまで一例に過ぎず、操作性や視覚性を考慮して種々のレイアウトを採用することができる。

- 25 また、承認状況を背景色の色調で示すのではなく、承認状況をそのまま数値表示してもよいし、承認状況に応じて、対応するアイコンの形状や色調を変化させてもよい。

また、最終承認が得られた申請に対応するアイコンを「○」で囲むのではなく、このアイコンの表示色を変えたり、最終承認を示すメッセージを追加表示したり、或いは最終承認が得られたアイコンは表示しないようにしてもよい。



また、申請が否認された場合に、その申請に対応したアイコンを点滅させるようにしてもよい。

#### (4) 表示態様

実施形態では、スケジュールと、これに付随した申請に関する情報とを同一の画面上に表示していたが、必ずしもこれに限らない。

例えば、デフォルト画面はスケジュールの表示のみとし、社員がこのように表示されたスケジュールの中から所望のスケジュールの選択することにより、これに付随した申請に関する情報を表示する画面に遷移するようにしてもよい。即ち、スケジュールとこれに付随した申請に関する情報とをリンクさせた形で表示する形態であればよい。

#### (5) 回覧処理の形態

実施形態においては、各社員と各PC10とが1対1で対応しているという前提の下で、申請文書を回覧処理を行っていた。より具体的には、ローカルサーバ20は、社員の社員コードと当該社員のPC10のアドレスとの対応関係を示すアドレステーブルを保持しており、このアドレステーブルを検索することにより得られるPC10のアドレスに基づいて申請文書を回覧させるようになっていた。

しかし、これに限らず、以下のような手法を用いてもよい。

ローカルサーバ20は、承認者である各社員に対する申請文書を、その社員のPC10に送信するのではなく、各社員ごとにいったん保管しておく。そして、承認者たる社員が、PC10（このPC10は社員自身のものとは限らない）を操作してユーザIDやパスワード認証によりシステムにログインすると、ローカルサーバ20は、当該社員に対応して保管していた申請文書をPC10に送信する。このようにすれば、社員は自身のPC10に限らず、どのPC10からでも申請文書の回覧・承認を行うことができる。

## 請求の範囲

1. 業務遂行者の業務スケジュールと、前記業務遂行者によって申請された事項を表す申請情報とをそれぞれ対応付けて記憶する記憶手段と、

5 前記記憶手段に記憶されている業務スケジュール及び申請情報を抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された業務スケジュール及び申請情報を関連付けて表示する表示手段と

を備えることを特徴とするスケジュール。

10

2. 請求項 1 に記載のスケジュールにおいて、

前記申請情報は、前記業務遂行者が特定の事項についての許可を求める情報であることを特徴とするスケジュール。

15 3. 請求項 2 に記載のスケジュールにおいて、

前記特定の事項は、超過勤務を行うことまたは休暇をとることの少なくとも 1 つを含むことを特徴とするスケジュール。

4. 請求項 1 に記載のスケジュールにおいて、

20 前記申請情報は、特定の処理の遂行を求める情報であることを特徴とするスケジュール。

5. 請求項 4 に記載のスケジュールにおいて、

25 前記特定の処理は、前記業務遂行者に対する交通費の支給、手当の支給または交際費の支給の少なくとも 1 つを含むことを特徴とするスケジュール。

6. 請求項 1 に記載のスケジュールにおいて、

前記表示手段は、前記業務スケジュール及び申請情報を同一の画面上に表示することを特徴とするスケジュール。

7. 請求項 1 に記載のスケジューラにおいて、

前記表示手段は、前記業務スケジュールを表示する第 1 の表示画面と、当該業務スケジュールに対応する前記申請情報を表示する第 2 の表示画面とを、前記業務遂行者による操作に応じて切り替えて表示することを特徴とするスケジューラ。

8. 請求項 1 に記載のスケジューラにおいて、

前記表示手段は、前記申請情報により表された申請事項の種別および当該申請事項に対する承認処理の進捗状況を表示することを特徴とするスケジューラ。

10

9. 請求項 8 に記載のスケジューラにおいて、

前記表示手段は、前記申請事項の種別および承認処理の進捗状況をアイコンによって表示することを特徴とするスケジューラ。

15 10. 請求項 8 に記載のスケジューラにおいて、

前記表示手段は、前記申請事項に対する承認処理の進捗状況を表示画面の背景色によって表示することを特徴とするスケジューラ。

11. 請求項 1 に記載のスケジューラにおいて、

20 前記表示手段は、無線によりデータ通信を行う移動通信端末に備えられていることを特徴とするスケジューラ。

12. 業務遂行者の業務スケジュールと、前記業務遂行者によって申請された事項を表す申請情報とをそれぞれ対応させて記憶する記憶手段の中から、前記対応させて記憶している業務スケジュール及び申請情報を抽出するステップと、

25

前記抽出した業務スケジュール及び申請情報を関連付けて表示する表示ステップと

を備えることを特徴とするスケジュール表示方法。

1 3. 請求項 1 2 に記載のスケジュール表示方法において、  
前記表示ステップは、前記業務スケジュール及び前記申請情報を同一の表示画面上に表示することを特徴とするスケジュール表示方法。

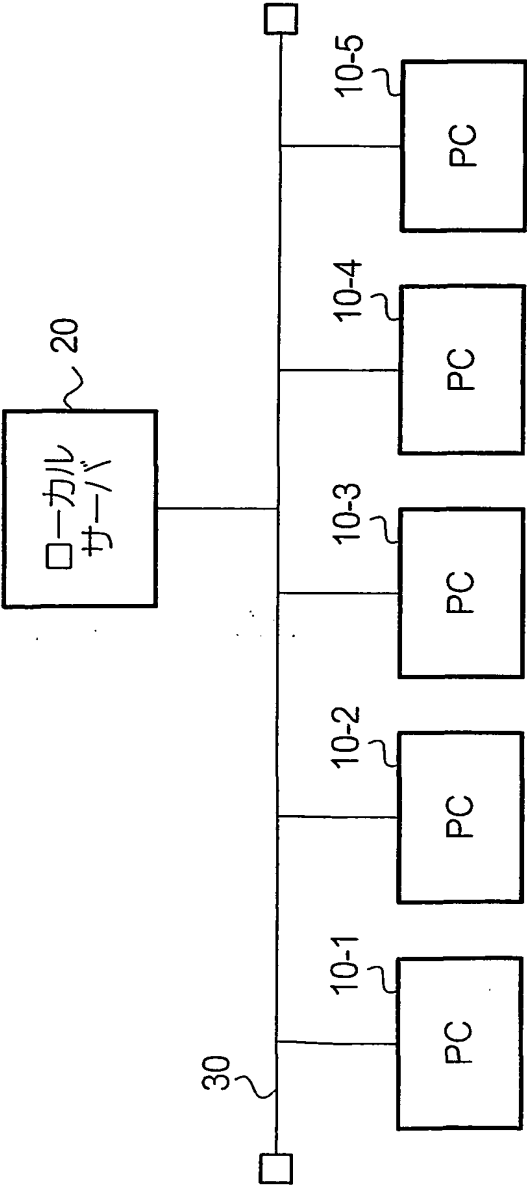
- 5 1 4. 請求項 1 2 に記載のスケジュール表示方法において、  
前記表示ステップは、  
前記業務スケジュールを表示するステップと  
前記業務遂行者が前記表示された業務スケジュールの中から所望の業務スケジュールを選択する操作を受け付けるステップと、  
10 前記選択された業務スケジュールに対応して記憶されている申請情報を表示するステップと  
を備えることを特徴とするスケジュール表示方法。

- 1 5. 業務遂行者の業務スケジュールと、前記業務遂行者によって申請された事項を表す申請情報とをそれぞれ対応させて記憶する記憶手段の中から、前記対応させて記憶している業務スケジュール及び申請情報を抽出するステップと、  
15 前記抽出した業務スケジュール及び申請情報を関連付けて表示する表示ステップと  
をコンピュータに実行させるプログラム。

20

- 1 6. 業務遂行者の業務スケジュールと、前記業務遂行者によって申請された事項を表す申請情報とをそれぞれ対応させて記憶する記憶手段の中から、前記対応させて記憶している業務スケジュール及び申請情報を抽出するステップと、  
前記抽出した業務スケジュール及び申請情報を関連付けて表示する表示ステップと  
25 プと  
をコンピュータに実行させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

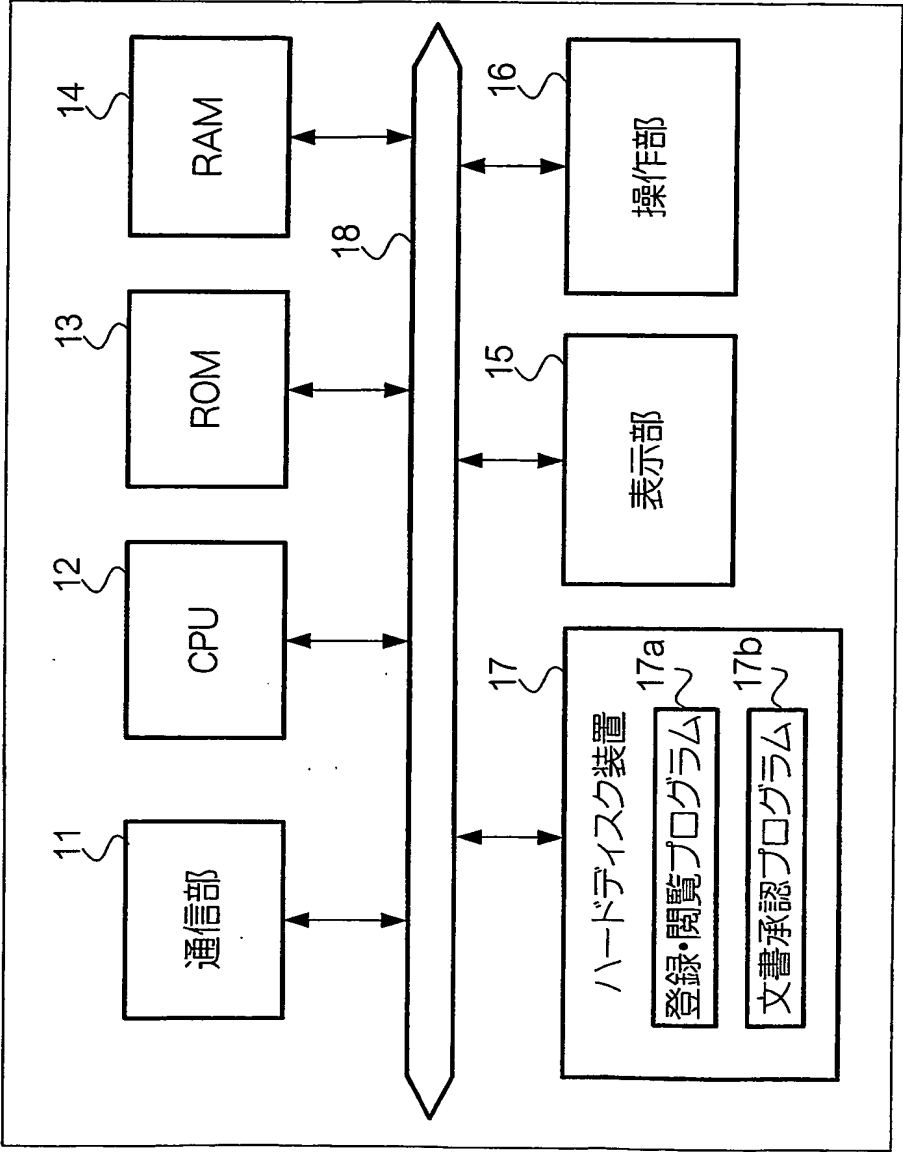
図1



**THIS PAGE BLANK (05)**

図2

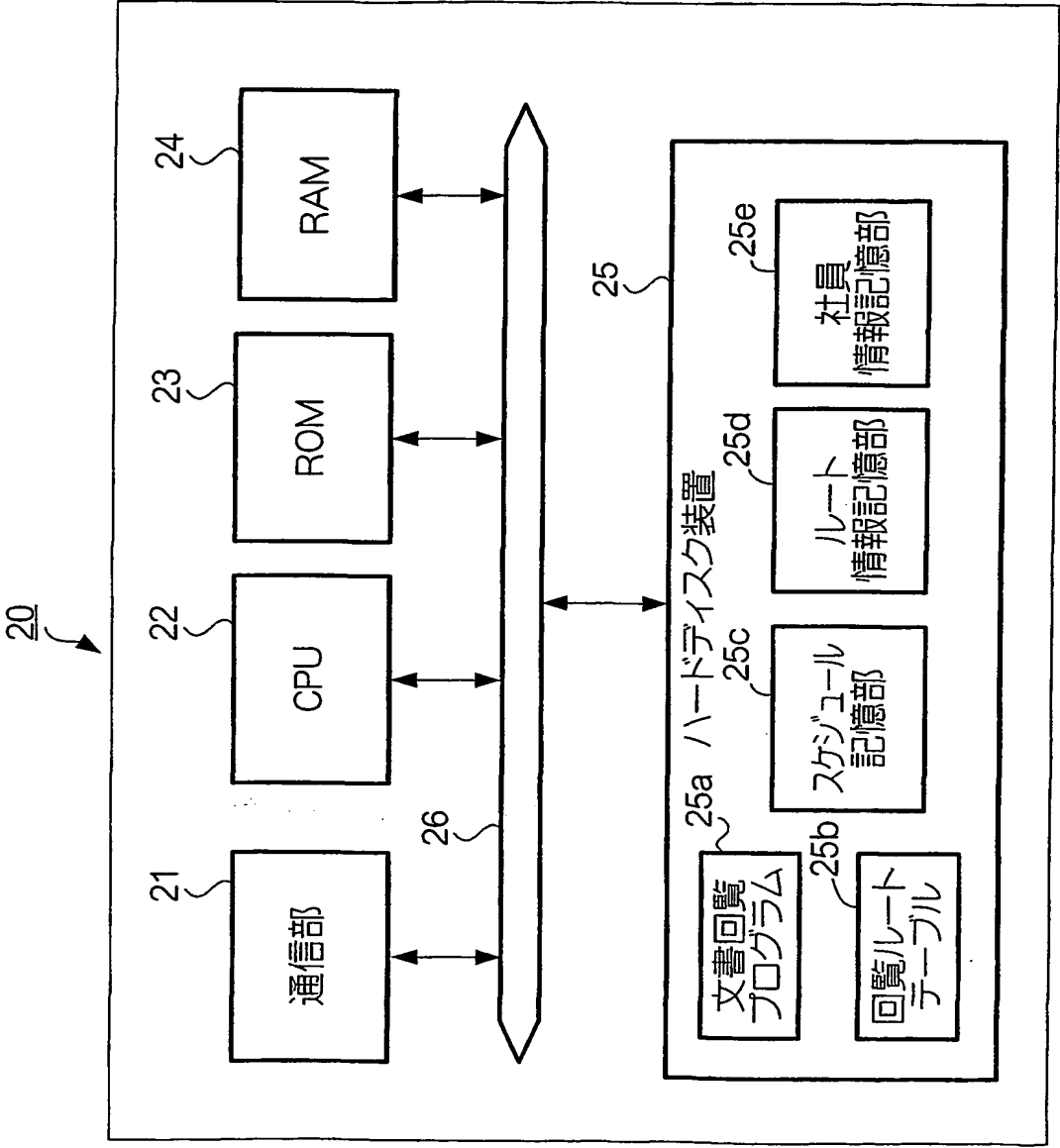
10



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



図3



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

4/20

図4

社員コード : E0001			
スケジュール コード	予定日時	予定場所	スケジュール内容
E0001-N0001	2000.4.25-10:00~12:00	本社	プロジェクト会議
E0001-N0002	2000.4.25-13:00~14:00	東京営業所	新製品打ち合わせ
E0001-N0003	2000.4.25-15:00~17:00	横浜営業所	新製品打ち合わせ
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...

社員コード : E0002			
スケジュール コード	予定日	予定場所	スケジュール内容
E0002-N0001	...	...	...
E0002-N0002	...	...	...
E0002-N0003	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...

社員コード : E0003			
スケジュール コード	予定日	予定場所	スケジュール内容
E0003-N0001	...	...	...
E0003-N0002	...	...	...
E0003-N0003	...	...	...
...	...	...	...
...	...	...	...

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

5/20

図5

文書 コード	文書名	ルート情報			
		1	2	3	4
DOC0001	交通費申請	P01(担当)	P03(課長)	P04(副部長)	P05(部長)
DOC0002	交際費/会議費申請	P01(担当)	P03(課長)	P04(副部長)	--
DOC0003	時間外労働申請	P01(担当)	P03(課長)	P04(副部長)	--
DOC0004	休暇申請	P01(担当)	P02(係長)	P03(課長)	P04(副部長)
.....	.....	.....	.....	.....	P05(部長)
.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....	.....

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

図6

社員コード	氏名	部コード	課コード	役職コード
E0001	A	D01(営業部)	S01(営業1課)	P01(担当)
E0002	B	D01	S01	P02(係長)
E0003	C	D01	S01	P03(課長)
E0004	D	D01	--	P04(副部長)
E0005	E	D01	--	P05(部長)
.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....

**THIS PAGE BLANK (USPTO,**



7/20

図7

スケジュールコード	文書コード	閲覧ルート及び承認状況	現在の閲覧先	承認状況
E0001-N0001	DOC0001	E0001→E0003→E0004→E0005	E0004	1/3
	DOC0002	E0001→E0003→E0004	E0004	1/2
E0002-N0023	DOC0003	E0015→E0142→E0356→E0582	E0582	2/3
E0002-N0024	DOC0025	E0098→E0220	E0220	1/1
	DOC0101	E0098→E0220→E0485→E0652	E0652	2/3
.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....
.....	.....	.....	.....	.....

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

8/20

図8

4 月 2 5 日 ( 火 )	
7:00	
8:00	
9:00	
10:00	
11:00	
12:00	
13:00	
14:00	
15:00	
16:00	
17:00	
18:00	
19:00	
20:00	
21:00	
22:00	
23:00	

F20

F30

F40

F50

月表示

前へ







次へ

F10

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

9/20

図9



月  
表示

前へ

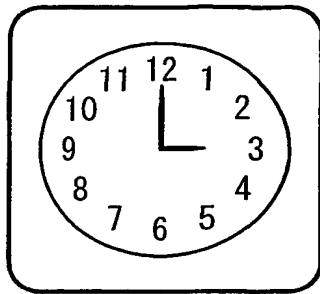
次へ

	4 月 2 5 日 ( 火 )
7:00	
8:00	
9:00	
10:00	本社 プロジェクト会議
11:00	
12:00	
13:00	
14:00	
15:00	
16:00	
17:00	
18:00	
19:00	
20:00	
21:00	
22:00	
23:00	

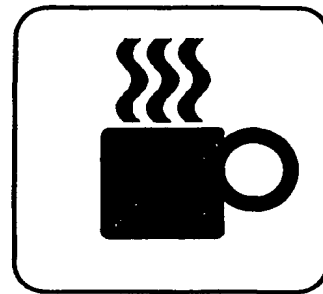
**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

10/20

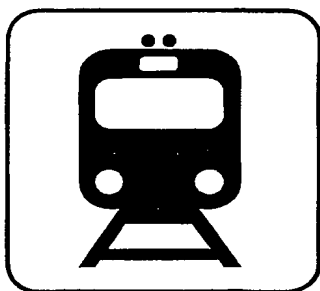
☒ 10A



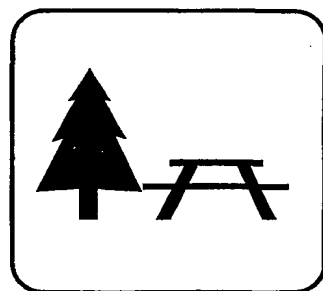
☒ 10D



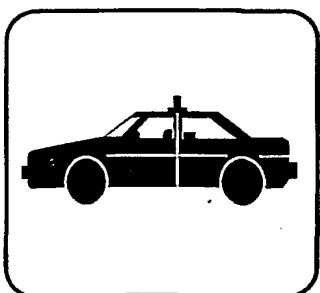
☒ 10B



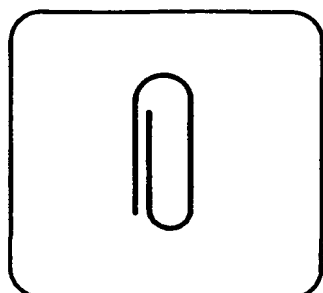
☒ 10E



☒ 10C



☒ 10F



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



11/20









図11

交通費申請書		月	日
1.	.....		
2.	.....		
3.	.....		
4.	.....		

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

12/20









図12

						月 表示	前へ	次へ
4 月 2 5 日 ( 火 )								
7:00								
8:00								
9:00								
10:00	本社 プロジェクト会議  							
11:00								
12:00								
13:00								
14:00								
15:00								
16:00								
17:00								
18:00								
19:00								
20:00								
21:00								
22:00								
23:00								

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

13/20

図13

						月 表示	前へ	次へ
4 月 2 5 日 ( 火 )								
7:00								
8:00								
9:00								
10:00	本社 プロジェクト会議  							
11:00								
12:00								
13:00								
14:00								
15:00								
16:00								
17:00								
18:00								
19:00								
20:00								
21:00								
22:00								
23:00								

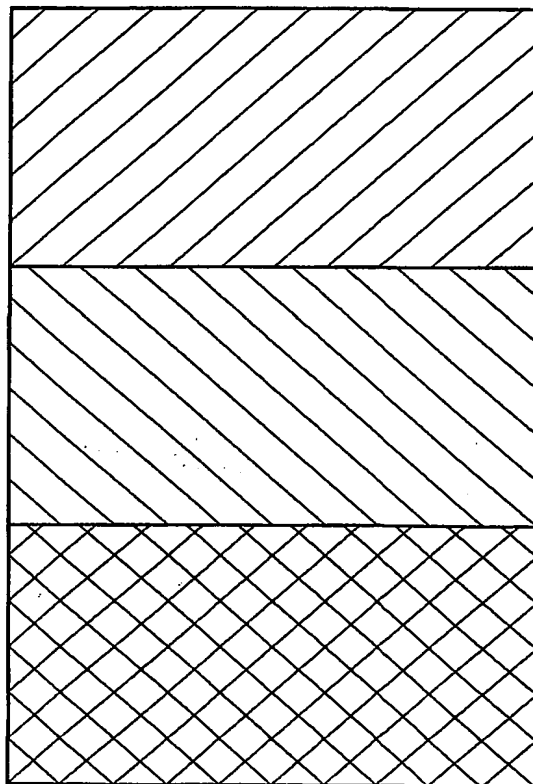
**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

図14

承認状況

0

1











**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



15/20

図15

						月 表示	前へ	次へ
4 月 2 5 日 ( 火 )								
7:00								
8:00								
9:00								
10:00	本社 プロジェクト会議  							
11:00								
12:00								
13:00								
14:00								
15:00								
16:00								
17:00								
18:00								
19:00								
20:00								
21:00								
22:00								
23:00								

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

图 16

F31

🕒

🚅

🚗

☕

🌲

📎

日  
表示

前へ

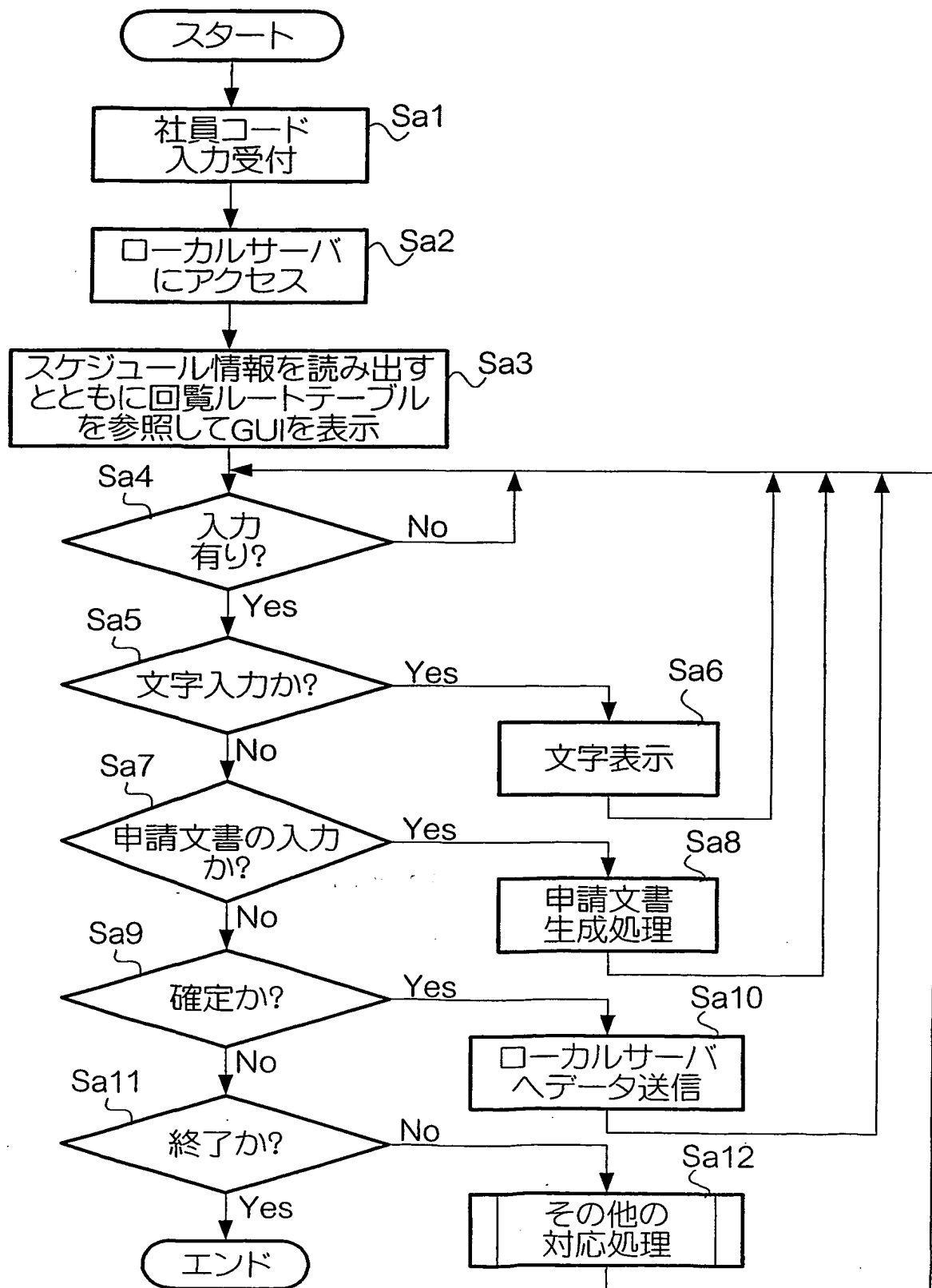
次へ

4月						
日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

17/20

図17



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

18/20

図18

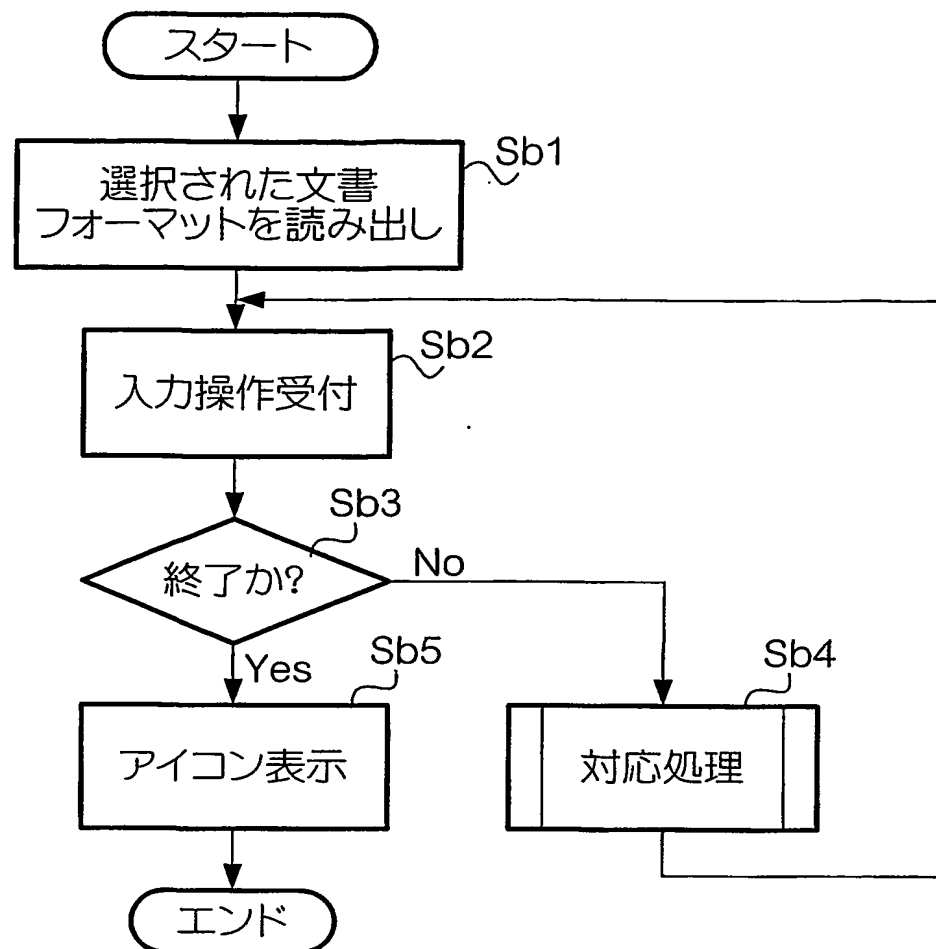
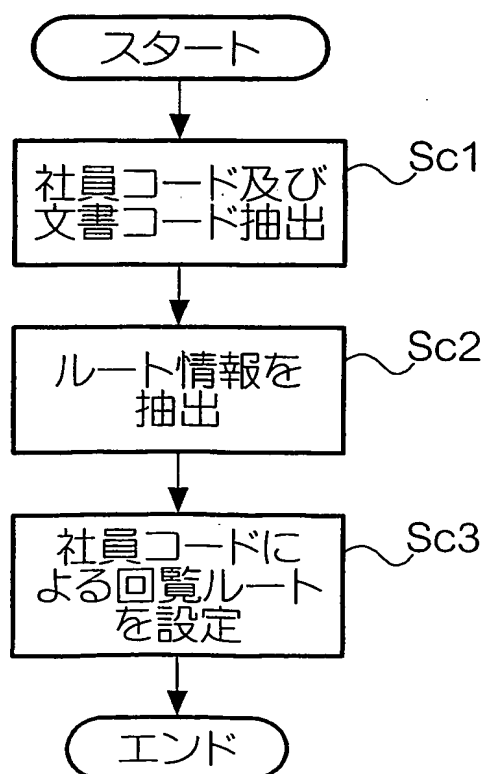


図19

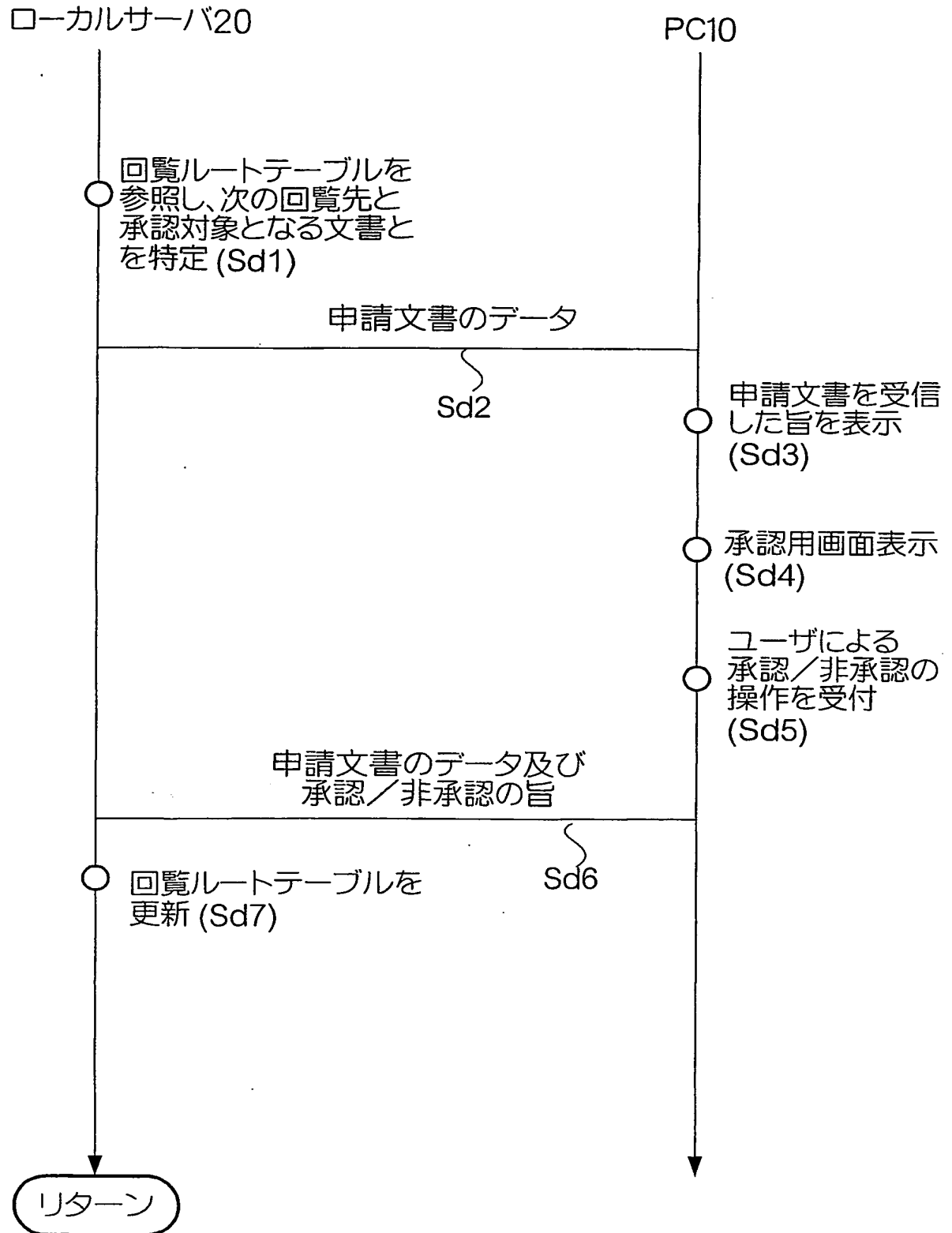


**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



19/20

図20



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

図21

		B1		B2		B3	
承認状況	申請者	予定日	スケジュール	費用			
未承認	A	4月25日	プロジェクト会議	交際費/会議費	3000	承認	詳細
未承認	A	4月25日	プロジェクト会議	交通費	25000	承認	詳細
承認済み	B	4月26日	休暇			承認	詳細
承認済み	C	4月26日	会議	交通費	2000	承認	詳細
...	...	...	.....		...	承認	詳細
...	...	...	.....		...	承認	詳細
...	...	...	.....		...	承認	詳細
...	...	...	.....		...	承認	詳細

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/05710

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  
Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  
JICST Database (JOIS)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 9-44567 A (Asahi Chemical Industry Co., Ltd.), 14 February, 1997 (14.02.97) (Family: none)	1-16
X	JP 9-73492 A (Hitachi, Ltd.), 18 March, 1997 (18.03.97) (Family: none)	1-7, 11-16
Y		8-10
Y	JP 2000-48072 A (Hitachi, Ltd.), 18 February, 2000 (18.02.00) (Family: none)	8-10
Y	JP 11-272777 A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 08 October, 1999 (08.10.99) (Family: none)	8-10

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
"E" earlier document but published on or after the international filing date  
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
17 September, 2001 (17.09.01)

Date of mailing of the international search report  
25 September, 2001 (25.09.01)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTデータベース (JOIS)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 9-44567 A (旭化成工業株式会社) 14. 2月. 1 997 (14. 02. 97) (ファミリーなし)	1-16
X	JP 9-73492 A (株式会社日立製作所) 18. 3月. 1 997 (18. 03. 97) (ファミリーなし)	1-7, 11-16
Y		8-10
Y	JP 2000-48072 A (株式会社日立製作所) 18. 2 月. 2000 (18. 02. 00) (ファミリーなし)	8-10
Y	JP 11-272777 A (日本電信電話株式会社) 8. 10 月. 1999 (08. 10. 99) (ファミリーなし)	8-10

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 09. 01

国際調査報告の発送日

25.09.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

金子 幸一

印

5L

8724

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 F0386/3092	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO1/05710	国際出願日 (日.月.年) 02.07.01	優先日 (日.月.年) 03.07.00
出願人(氏名又は名称) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、  
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F17/60, G06F19/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTデータベース (JOIS)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 9-44567 A (旭化成工業株式会社) 14. 2月. 1 997 (14. 02. 97) (ファミリーなし)	1-16
X	JP 9-73492 A (株式会社日立製作所) 18. 3月. 1 997 (18. 03. 97) (ファミリーなし)	1-7, 11-16
Y		8-10
Y	JP 2000-48072 A (株式会社日立製作所) 18. 2 月. 2000 (18. 02. 00) (ファミリーなし)	8-10
Y	JP 11-272777 A (日本電信電話株式会社) 8. 10 月. 1999 (08. 10. 99) (ファミリーなし)	8-10

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 09. 01

国際調査報告の発送日

25.09.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

金子 幸一

印

5 L

8724

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年07月02日（02.07.2001）月曜日 13時28分48秒

F0386/3092

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/R0/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.01.2001)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	F0386/3092
I	発明の名称	業務スケジュールに関する情報を表示する装置および方法
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
II-4ja	名称	NTT DoCoMo, Inc.
II-4en	Name	100-6150 日本国
II-5ja	あて名:	東京都 千代田区
II-5en	Address:	永田町二丁目11番1号 11-1, Nagatacho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-6150 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	西川 清二
III-1-4ja	氏名 (姓名)	NISHIKAWA, Seiji
III-1-4en	Name (LAST, First)	331-0063 日本国
III-1-5ja	あて名:	埼玉県 さいたま市
III-1-5en	Address:	プラザ 8 5 - 5 85-5, Puraza, Saitama-shi, Saitama 331-0063 Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP



**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用) - 印刷日時 2001年07月02日 (02. 07. 2001) 月曜日 13時28分48秒

F0386/3092

III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	式見 政則
III-2-4en	Name (LAST, First)	SHIKIMI, Masanori
III-2-5ja	あて名:	225-0002 日本国 神奈川県 横浜市 青葉区美しが丘二丁目 1 3 - 5 - B 3 0 5
III-2-5en	Address:	13-5-B305, Utsukushigaoka 2-chome, Aoba-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 225-0002 Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
III-3 III-3-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	
III-3-4ja	氏名(姓名)	能勢 友季子
III-3-4en	Name (LAST, First)	NOSE, Yukiko
III-3-5ja	あて名:	236-0057 日本国 神奈川県 横浜市 金沢区能見台三丁目 2 4 - 5
III-3-5en	Address:	24-5, Noukendai 3-chome, Kanazawa-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 236-0057 Japan
III-3-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-3-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	川崎 研二
IV-1-1en	Name (LAST, First)	KAWASAKI, Kenji
IV-1-2ja	あて名:	103-0027 日本国 東京都 中央区 日本橋一丁目 2 番 1 0 号 東洋ビルディング 7 階 朝日特許事務所
IV-1-2en	Address:	ASAHI PATENT OFFICE 7th Fl., Toyo Bldg., 2-10, Nihonbashi 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0027 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3242-5481
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3242-0371

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**



## 特許協力条約に基づく国際出願願書

F0386/3092

原本（出願用） - 印刷日時 2001年07月02日 (02. 07. 2001) 月曜日 13時28分48秒


V	国の指定		
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE TR 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国	
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	CN JP KR SG US	
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張		
VI-1-1	先の出願日	2000年07月03日 (03. 07. 2000)	
VI-1-2	先の出願番号	特願2000-201622	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1	
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2	明細書	21	-
VIII-3	請求の範囲	3	-
VIII-4	要約	1	pct-3092要約書.txt
VIII-5	図面	20	-
VIII-7	合計	49	
VIII-8	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-9	別個の記名押印された委任状	✓	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振込を証明する書面	-

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

F0386/3092

原本（出願用） - 印刷日時 2001年07月02日（02. 07. 2001）月曜日 13時28分48秒

VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	1
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)
IX-1	提出者の記名押印	
IX-1-1	氏名(姓名)	川崎 研二

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**